

~ Kyushu Regional Land Sustainability Plan ~
国土形成計画の概要



「国土計画制度の改革」の背景

これまでの国土計画

昭和37年の第1次**全国総合開発計画**以来、5次にわたり全総計画を策定

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題への対応など、それぞれの時代に我が国の国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方向を示す

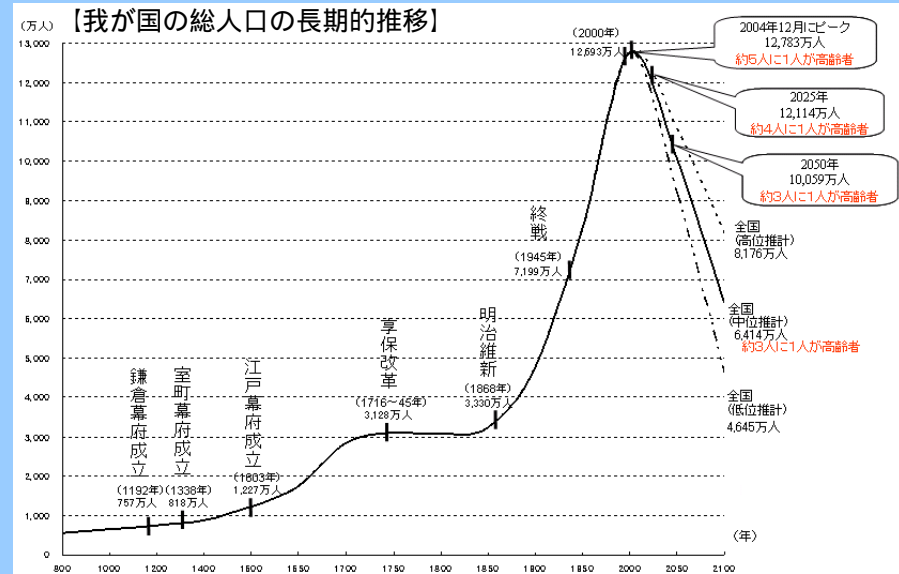
「**開発**」を基調とした量的拡大を図る計画

人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画
へ転換を図ることが必要

国土総合開発法を抜本的に改正

「国土総合開発法」 「**国土形成計画法**」

人口減少社会の到来



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所資料等をもとに国土交通省国土計画局作成

国民の不安・不透明感の拡大

- ・人口減少、高齢化
- ・国境を越えた地域間競争
- ・環境問題の顕在化
- ・厳しい財政制約、中央依存の限界 等

安全・安心・安定した
国土と国民生活の将来像の提示

全国計画

総合的な国土の形成に関する施策の指針
(府省横断的な計画)

【計画の内容】

- ・国土の形成に関する基本的な方針
- ・国土の形成に関する目標
- ・全国的な見地から必要とされる基本的な施策
(個別事業名は原則として記述しない)

国土交通大臣が案を作成

国土審議会の
調査審議

都道府県・政令市
からの意見聴取

パブリックコメント

閣議決定

都道府県・政令市から計画作成・変更提案

基本とする

広域地方計画

2以上の都府県の区域で政令で定める区域

広域地方計画区域における国土形成の計画

【計画の内容】

- ・当該区域の国土の形成に関する方針
- ・当該区域の国土の形成に関する目標
- ・広域の見地から必要とされる主要な施策
(個別事業名を含む)

国の地方
支分部局

関係都府県

広域地方計画協議会
対等な立場で協議

関係政令市

地元経済界等

学識経験者
からの意見聴取

パブリック
コメント

国土交通大臣が決定

市町村から計画作成・変更提案(都府県経由)



【九州圏広域地方計画区域】

福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県の区域を一体とした区域

【九州圏の概要】

日本列島の西南部に位置し、四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域である。

首都東京まで約1,000km離れている一方で、朝鮮半島とは国境・海峡を隔てて近接し、上海等の東アジアの主要都市とは東京とほぼ同距離以内にある。

人口約1,340万人、域内総生産約44兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー）と同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比でみると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約11%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

